

第1章

この1年で40社が適用 新規任意適用企業の 初度適用時の開示パターン

【この章のエッセンス】

- IFRS任意適用企業(予定含む)の合計は225社まで増加した。
- IFRS任意適用企業数の上位4業種は、サービス業、情報・通信業、電気機器、医薬品である。
- 最初のIFRS財務諸表の開示時期は、年度末からと四半期からとが同数程度との傾向に変更はない。

IFRS任意適用の 拡大と本稿の分析対象

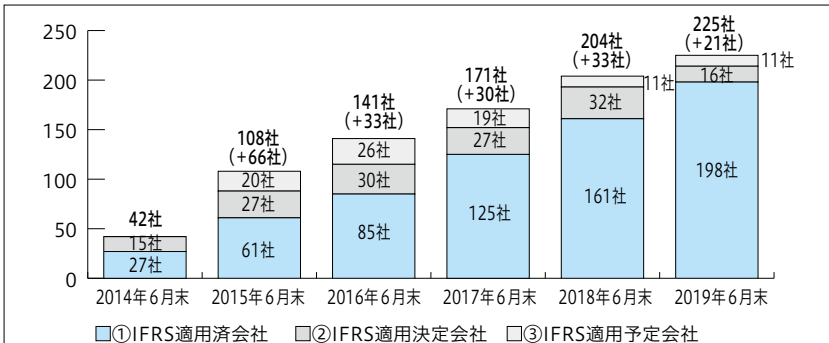
2009年12月「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」が公布・施行されて以来、わが国においてIFRSを任意適用した有価

証券報告書を公表する企業は引き続き拡大しており、(株)東京証券取引所による『会計基準の選択に関する基本的な考え方』の開示内容の分析(2019年8月1日)において、2019年6月末時点で①IFRS適用済会社、②IFRS適用決定会社および③IFRS適用予定会社の合計は225社となっている(図表1)。

2018年3月期までの有価証券報告書にIFRSを任意適用した東証上場企業は156社⁽¹⁾であったが、2019年3月期までの1年間に新たに40社(図表2)がIFRSを適用した連結財務諸表を公表しており、有価証券報告書または「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」においてIFRSを任意適用した企業は2019年3月期までに累計196社に達した。196社の東

証業種分類別内訳については、図表3を参照されたい。

(図表1) IFRS適用会社数の推移



(出所) 東証HP『会計基準の選択に関する基本的な考え方』の開示内容の分析「III-2. IFRS適用会社数の推移」(<https://www.jpex.co.jp/news/1020/20190801-02.html>)

本誌2017年9月10日号(No.1489)および2018年9月10日号(No.1522)掲載の「IFRS任意適用企業の開示分析」では、それぞれ2017年3月期までおよび2018年3月期までにIFRSを任意適用した企業の開示分析を行っているが、本稿では、分析対象企業を2019年3月期までにIFRSを任意適用⁽²⁾した194社⁽³⁾に広げ、IFRSが要求する開示が実際にはどのように行われているのか等を中心に開示分析・調査を行い、今後IFRSの任意適用を検討する企業およびIFRS財務諸表利用者の理解の参考となり得る情報を提供したい。

(図表3) IFRS任意適用企業の東証業種別分類

